

令和6年度
経営発達支援事業
評価資料

実施期間:令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

山ノ内町商工会

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 地域の経済動向分析（国が提供するビッグデータの活用）

① 数値目標及び実績

地域の経済動向分析の公表回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	1回	1回	1回	1回	1回
実 績	1回	1回	1回		

② 実施内容

当町の課題を洗い出しその課題に対する解決策を検討するために、「RESAS」（地域経済分析システム）と長野県および山ノ内町が公表する「観光地利用者統計」を活用して当町の経済動向分析を行うことで、当町の現状と実態を把握した。

収集したデータは、商工会ホームページにリンク付けを行い、小規模事業者の事業計画策定の分析資料や日々の経営のための資料として活用した。

また、経営指導員が巡回・窓口支援時に参考資料として活用したほか、商工会事業や行政への施策提言・意見要望等の基礎資料としても活用した。

「RESAS」の行政限定メニューである「企業活動」マップ内（産業間取引）（企業間取引）データについては、山ノ内町産業振興課と連携して調査研究を行う予定であったが、エネルギーコスト削減助成事業や特定創業支援等事業などの実行が優先されたため、実施に至らなかった。

(2) 景気動向分析

① 数値目標及び実績

景気動向分析の公表回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	12回	12回	12回	12回	12回
実 績	12回	12回	12回		

② 実施内容

管内の景気動向についてより詳細な実態を把握するため、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」に独自の調査項目を追加し、管内小規模事業者の景気動向について調査と分析を年4回（概ね四半期に一度）行う予定であったが、エネルギーコスト削減助成事業や特定創業支援等事業などの実行が優先されたため実施に至らなかった。

なお、全国商工会連合会が行う「小規模企業景気動向調査」の結果は、商工会ホームページにおいて公表した。また、長野県商工会連合会が行う「中小企業景況調査」と長野信用金庫が行う「景況調査レポート」は、商工会窓口で常設し、経営指導員の巡回・窓口相談時に活用できるようにしたほか、小規模事業者がいつでも閲覧して情報収集できる体制を整えた。

■ 内部意見（課題や改善点など）

観光実態情報・景気動向の収集等により、小規模事業者が置かれている外部環境を確認することができ、事業計画策定の基礎資料にするなど有効に活用することができた。

しかし、全国商工会連合会や長野県商工会連合会が実施している景況調査結果では対象範囲が広いいため、より狭い範囲である当町の景気動向を把握するには独自調査を実施することが有効だと思われる。

小規模事業者の経営発達を促進するためには、地域の経済動向や景気動向の情報を的確に把握し、必要な情報を収集することが重要である。今後も、各種統計の効果的な活用や景況調査の内容精査、効率的な調査方法の検討を通じて、小規模事業者にとって利用価値のある調査を実施することが必要であると考え

る。

■ 外部評価・意見

- ・（地域の経済動向分析については、内容を確認したいです）
- ・景気動向分析は、数値的に目標を達成しています。今後は、管内の景気動向調査の実施についても、業種や回数を限定するなどして、まずは着手することを期待します。

2. 需要動向調査に関すること

(1) 特産品の新商品開発事業

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	5者	5者	5者	5者
実 績	0者	0者	0者		

② 実施内容

エネルギーコスト削減助成事業や特定創業支援等事業などの実行を優先したため、実施できなかった。

(2) 特産品の商談会出展事業

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	5者	5者	5者	5者
実 績	0者	0者	0者		

② 実施内容

エネルギーコスト削減助成事業や特定創業支援等事業などの実行を優先したため、実施できなかった。

(3) 業種別

① 数値目標及び実績

需要動向調査対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	25者	35者	35者	35者	35者
実 績	0者	0者	0者		

② 実施内容

エネルギーコスト削減助成事業や特定創業支援等事業などの実行を優先したため、実施できなかった。

■ 内部意見（課題や改善点など）

特産品の販路開拓において、需要動向調査は不可欠な取り組みと認識しているものの、他の優先的に対応すべき業務に注力しているため、需要動向調査に割く時間を確保できない状況が続いている。

当町におけるインバウンド需要が高まる中、観光需要が一層活性化すると考えられるため、関係機関との連携を模索するとともに、必要に応じて外部の専門機関への調査委託など、需要動向調査の方法を工夫し、小規模事業者が新たな需要に対応可能となるよう支援を実施したい。

■ 外部評価・意見

- ・数値的に目標未達の状況です。
- ・事業者さんには効果の高い事業です。事業や対象事業者数の限定、上席専門経営支援員など外部専門家の活用等、まずはできる範囲での実施を検討してみてもはいかがでしょうか。

3. 経営状況の分析に関すること

(1) 事業計画策定に向けた経営分析

① 数値目標及び実績

経営分析事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	36者	45者	45者	45者	45者
実 績	52者	24者	17者		

創業後5年未満の 経営分析事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	4者	4者	5者	5者	5者
実 績	4者	3者	5者		

② 実施内容

金融・記帳・補助金申請等の相談時や巡回・窓口相談時に、経営分析を行う事業者を発掘した。経営分析の必要性を啓蒙し、財務情報と非財務情報のヒアリングを行った。

【経営分析の内容】

経営分析を行う事業者の発掘後は、販路拡大、経営力向上に意欲的な小規模事業者を選定し、定量的な分析である「財務分析」と、定性的な分析である「非財務分析」を行った。

<財務分析>

売上増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA 有利子負債倍率、営業運転資本回転期間、自己資本比率

<非財務分析>

経営理念（方針）、後継者有無、強み、弱み、IT 活用状況、市場競合との比較、顧客（リピート率、主力取引先推移）、雇用、人材育成、取引金融機関、組織体制、経営目標、社内目標

財務分析においては、経済産業省の「ローカルベンチマーク」経営分析ソフトを活用し、非財務分析においては、「ローカルベンチマーク」非財務情報ヒアリングシートを用いた。

③ 分析結果の活用

経営分析結果は支援事業者に戻し、小規模事業者と経営指導員等の間で事業者の置かれている状況を把握し共有した。そして、支援事業者の課題の抽出・目標、取り組む内容等の洗い出しを行って、取り組むべき内容に優先順位をつけ、個別課題に対して対応策を検討した。

また、事業計画策定の際の目標設定にも活用した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

コロナ禍以前と比較しても当町の外国人観光客は著しく増加しており、このインバウンド需要を背景に管内の観光関連事業者の売上も伸びている様子が伺える。

しかし、その一方で、人手不足によりインバウンド需要を活かしきれず商機を逃してしまうという課題も浮き彫りになっている。

費用面においては、物価上昇による仕入れコストやエネルギーコストの増加、賃金引き上げへの対応などによる負担が重くのしかかり、事業運営の困難さを訴える声も事業者からは寄せられている。

利益確保に向けた戦略立案を目的として、財務分析に加え、非財務分析を取り入れた経営分析の重要性を訴求したことで、事業者自身の経営への意識が高まり、各種分析ツールを活用して自社の経営状況を正確に把握し、新たな気づきにつなげることができたように感じる。

また、経営分析を通じて事業計画の策定に結びつけ、小規模事業者持続化補助金や長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金の申請、金融機関からの借入実行など、成果に直結する事業計画策定支援を実施することができた。

創業後5年未満の小規模事業者支援においては、特定創業支援等事業や当町の創業者向け補助事業である山ノ内町起業チャレンジ支援事業補助金における支援・融資相談等を通じて、行政や金融機関と情報を共有・連携しながら、事業計画策定につながる経営分析を実施することができた。

全体的には経営分析の目標値として掲げた数には実績値で達しなかったものの、支援の質においては事業者に寄り添った充実した内容の支援を行えたと感じている。

■ 外部評価・意見

・経営分析事業者数は、数値的に目標未達です。挑戦的な目標設定ですが、2期前には達成しています。現在の高質な支援を維持したまま、更なる拡充を期待しています。

4. 事業計画策定支援に関すること

(1) 事業計画の策定

① 数値目標及び実績

事業計画策定事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	30者	40者	40者	40者	40者
実 績	51者	23者	16者		

創業後5年未満の 事業計画策定事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3者	3者	3者	3者	3者
実 績	3者	3者	5者		

② 実施内容

経営分析を行った事業者の中から、事業計画策定の意欲が高い小規模事業者の掘り起しを行った。

また、商工会から発信した商工会ニュースやホームページ、商工会支会で開催した移動商工会（商工会の事業、各種施策、法改正等の説明を行う場）において、具体的事例を用いるなど小規模事業者の理解が深まりやすい情報発信を行ったことで、事業計画策定を図った。

創業後5年未満の事業者については、町内金融機関等とも連携して、事業計画策定を実施した。

(2) 経営力強化セミナーの開催

① 数値目標及び実績

経営力強化セミナー回数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	2回	2回	2回	2回	2回
実 績	2回	2回	0回		

② 実施内容

小規模事業者持続化補助金の公募時期に合わせての開催を計画していたが、令和6年度中の公募は令和6年5月27日締切の第16回のみとなったため、セミナーは開催しなかった。

■ 内部意見（課題や改善点など）

令和6年度の事業計画策定支援は、小規模事業者持続化補助金の公募が1回のみであったこともあり、長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金の申請時及び山ノ内町起業チャレンジ支援事業補助金の申請時が中心となった。

商工会で支援を行った創業事業者の数は、過年度を上回る状況であったため、創業後5年未満の事業者への事業計画策定支援の実施数も、目標を超える数を達成した。

今後も当町のインバウンド需要を見込み、創業して飲食店などを出店する動きは続くと思われる。町内の既存事業者においても、コロナ禍以降の環境変化の影響を受け、事業計画策定の支援ニーズは高まっていると感じられるため、翌年度以降もセミナーの開催や専門家との連携による事業計画策定支援を継続して実施していきたいと考える。

■ 外部評価・意見

・経営分析事業者数は、数値的に目標未達です。挑戦的な目標設定ですが、2期前には達成しています。現在の高質な支援を維持したまま、更なる拡充を期待しています。

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 事業計画策定後の支援

① 数値目標及び実績

フォローアップ対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	30者	40者	40者	40者	40者
実 績	57者	64者	69者		

創業後5年未満の フォローアップ対象事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3者	3者	3者	3者	3者
実 績	4者	5者	8者		

頻度（延回数）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	132回	172回	172回	172回	172回
実 績	439回	475回	373回		

売上増加事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	10者	14者	14者	15者	20者
実 績	3者※	11者※	9者※		

※把握できていない事業者も多数あり

利益率5%以上増加の事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	5者	7者	7者	8者	10者
実 績	把握できず	7者※	8者※		

※把握できていない事業者も多数あり

② 実施内容

事業計画を策定したすべての事業者に対して巡回と窓口支援にてフォローアップを行い、進捗状況、現状把握、課題抽出を行った。

当初は年4回（概ね四半期に一度）のスケジュールに沿いフォローアップを行う予定であったが、各種助成金や補助金等の伴走型支援を行うことでよりきめ細やかなフォローアップが必要となったため、目標に対する実績が伸びた。また、令和5年度からの継続支援案件のフォローアップも多く含まれているため、事業計画策定件数に対して事業計画策定後の支援件数が大きく上回っている。

進捗管理においては、経営指導員の異動等にも過去の支援内容を把握するなどの対応ができるよう、いつでも閲覧が可能で保存期間が永年の「小規模事業者支援システム」のカルテ入力を活用した。

また、補助金や助成金等各種支援策についての情報提供や提案を行い、積極的に制度を活用したととも

に、資金調達が必要な場合には資金計画に沿い、町内金融機関等とも連携して事業者へのフォローアップを実施した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

事業計画策定者へのフォローアップについては、巡回に加えて窓口相談や電話・メール等の対応により、きめ細やかな伴走型支援が実施できたものと思われる。昨年度に続き、今年度も長野県中小企業エネルギーコスト削減助成事業に取り組んだ事業者がいたため、実績報告までの一連の事業実施においてフォローアップと伴走型支援を行った結果、目標値を超える実績値となった。

支援先小規模事業者の売上増加や利益率向上の効果については、売上は観光関連事業者を中心に増加しているものの、仕入原価や経費も増大しているため、利益が圧迫され利益率の向上に繋がられない事業者が多い印象である。

事業計画策定時に設定した目標を達成できているか定期的なフォローアップを行い、価格転嫁等も検討しながら利益確保に重点を置いた支援が重要になってくると考えている。

■ 外部評価・意見

・フォローアップについては、目標を大きく上回っています。事業者さんと商工会の良好な関係がうかがえます。現在の状況が継続することを期待します。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 特産品の新商品開発とその販路開拓事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

特産品（新商品）の 町内イベント出展事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・売上額/者)	2者 5万円	3者 5万円	3者 5万円	4者 5万円	4者 5万円
実 績 (事業者数・売上額/者)	0者 0万円	0者 0万円	0者 0万円		

② 実施内容

需要動向調査を実施できなかったため、特産品や特産品を扱う事業者を選定することができず、実施に至らなかった。

(2) 特産品の商談会等出展事業 (BtoB)

① 数値目標及び実績

特産品の商談会等 出展事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・成約件数/者)	3者 1件	4者 1件	4者 2件	5者 2件	5者 3件
実 績 (事業者数・成約件数/者)	0者 0件	0者 0件	1者 0件		

② 実施内容

長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員と連携し、商談会の案内及び出展支援を実施した。商談会での商談が成約に繋がるように、出展前のFCPシート作成や商談会当日のポイントの助言なども事前準備の支援として実施した。

(3) プロモーション動画による情報発信事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

プロモーション動画 制作事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標 (事業者数・売上増加率/者)	4者 10%	4者 10%	4者 10%	4者 10%	4者 10%
実 績 (事業者数・売上増加率/者)	0者 0%	0者 0%	0者 0%		

② 実施内容

販路開拓のため小規模事業者の商品サービスを紹介するプロモーション動画を制作して、動画投稿サイトにおいて情報配信するといった内容の事業であるが、予算が工面できないこともあり実施には至らなかった。

(4) DX 推進事業 (BtoC)

① 数値目標及び実績

DX 推進事業者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	16 者	16 者	18 者	19 者	20 者
実 績	1 者	1 者	2 者		

内訳

インターネット集客強化支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3 者	3 者	4 者	4 者	5 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	1 者	0 者	0 者		
(事業者数・売上増加率/者)	把握できず	0%	0%		

Google マップと SNS 活用方法支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	10 者				
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者	1 者	1 者		
(事業者数・売上増加率/者)	0%	25%	創業初年度		

顧客受け入れ態勢整備支援	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
目 標	3 者	3 者	4 者	5 者	5 者
(事業者数・売上増加率/者)	10%	10%	10%	10%	10%
実 績	0 者	0 者	1 者		
(事業者数・売上増加率/者)	0%	0%	創業初年度		

② 実施内容

ア. インターネット集客強化支援

観光業（宿泊業）において、クラウドコンピューティングを用いたデータに基づく顧客管理や販売促進を図る計画であったが、事業者の選定ができず実施に至らなかった。

イ. Google マップと SNS 活用方法支援

観光業（飲食業）と小売業（土産物）において集客力強化を図るため、SNS の活用に関する専門家と連携した個別支援を1者に対して実施した。

また、SNS の効果的な活用方法についてのセミナーを1回開催した。

【SNS の活用方法セミナー】

- ・開催日時 9月18日（水） 14:00-16:00
- ・参加者数 8名
- ・講師 マーケティング・広報・PR（MBA）・IT企業役員 黒木 勝巳 氏
- ・テーマ 私だってできる！売上・集客を増やすためのスマホ活用術 PR動画で魅力を伝えよう！
実践と運用のコツ
- ・内容
 - ・6大SNS（LINE、YouTube、Instagram、X、facebook、TikTok）活用のポイント
 - ・経営環境の変化にも対応し、売上・利益を伸ばすためには
 - ・PR動画を活用した販路開拓の手法
 - ・訴求力の高い動画とは
 - ・動画の撮影と編集、SNS実践！

ウ. 顧客受け入れ態勢整備支援

専門家と連携してキャッシュレス決済導入支援を実施し、飲食店と小売店の受け入れ態勢整備を図るため専門家と連携した個別支援を1者に対して実施した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

特産品の新商品開発とその販路開拓事業は、翌年度以降需要動向調査とあわせて実施していきたい。調査方法と同様に外部の専門機関との連携なども視野に入れて、効率よく効果の高い事業が行えるよう工夫が必要と感じている。

特産品の商談会等出展事業については、今年度1者のみではあったが商談会への出展支援を行うことができた。今後も町内で特産品を製造している小規模事業者に対して商談会等の開催情報の案内を継続して行い、出展を希望する事業者には伴走型支援を行うことで売上拡大を実現させていきたい。

プロモーション動画による情報発信事業については、昨年度に開催した事業評価委員会において委員からも予算不足による事業未実施はやむを得ないとの意見をいただいております。今後も予算の工面は財政上難しいことから計画の見直しを行いたい。

DX推進事業については、SNSの活用に関するセミナーが好評であり、小規模事業者にとっても意識の高い分野であることが改めて分かった。SNSは日々機能が進化しているため、適切に活用して有効な販売促進ツールとなるよう今後も支援を継続していく。

■ 外部評価・意見

- ・数値的に目標未達の状況です。
- ・事業者さんにとっては、効果の高い事業です。全部を実施するのではなく、特に効果の大きい事業等を見極めて、着手することを検討してみてもはいかがでしょうか。

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み

1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 職員による検証・見直し

① 実施内容

経営指導員を中心に全職員にて、概ね3か月に1回、経営発達支援計画進捗状況の確認と見直しを行った。

(2) 正副会長会による検証・見直し

① 実施内容

正副会長会にて年2回、事業実施状況、成果の評価等を提示し、見直し案について意見交換を行った。

(3) 外部有識者等による検証・見直し

① 実施内容

令和7年3月27日、外部有識者（中小企業診断士）・山ノ内町・法定経営指導員・長野県商工会連合会・正副会長により構成する「経営発達支援計画事業評価委員会」を開催。

事業実施状況、成果の評価、見直し案等の提示と検討を実施。

(4) 理事会への報告

① 実施内容

令和7年4月、事業の成果・評価・見直しの結果を理事会に報告し承認を受ける予定。

(5) 管内小規模事業者への公表

① 実施内容

理事会への報告後、事業の成果・評価・見直しの結果を、商工会ホームページ等で計画期間終了（令和9年3月31日）まで公表予定。

■ 内部意見（課題や改善点など）

商工会職員間で随時、経営発達支援計画の推進状況の検証・見直しを実施している。また、正副会長会及び監事出席の評価等会議において、会議時までの事業実施状況及び成果等について報告を行い、出席者から意見・提案をいただいている。

また、外部有識者等を含めた「経営発達支援計画事業評価委員会」において、評価委員に対し、委員会までの事業実績及び成果等についての報告を行うとともに、事業に対する評価、今後の見直し案について提言をいただく。委員会等での提言等については、直近の理事会に報告を行い、事業の成果・評価結果等については、商工会ホームページ上で公表する。

■ 外部評価・意見

- ・組織的に取り組んでいることが感じられます。経営発達支援計画へ取り組む意識が高いことがうかがえます。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 外部研修会等への参加による資質の向上 (OFF-JT)

① 実施内容

個々のスキルに応じて、長野県商工会連合会等が主催する研修会に計 47 回出席し、経営分析の手法・活用、事業承継等の支援能力向上を図った。

また、商工会が主催する講習会やセミナーに関しても、担当者以外の職員も出席できるようにし、知識習得の機会を多く持つことができた。

さらに、研修会等の受講後は、資料等の共有だけでなく経営支援ミーティングにおいて職場内報告を行い、全職員の支援スキルの底上げと情報共有を図った。

(2) 長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員（呼称：上席専門経営支援員）との連携による DX 推進に向けた支援ノウハウの取得

① 実施内容

長野県商工会連合会に在籍する AI・IoT・DX 戦略支援を専門とするシニア専門指導員を年 2 回商工会に招いて、全職員が業務効率化や需要開拓等に対する DX に向けた IT・デジタル化の取組についての指導を受ける予定であったが、エネルギーコスト削減助成事業や特定創業支援等事業などの支援が優先されたため、実施に至らなかった。

(3) 高井エリアミーティングと勉強会による資質向上

① 実施内容

経営支援センター高井エリアミーティングに計 1 回出席し、相談案件の共有・検討・検証等、支援事例の共有、経営指導員相互の支援ノウハウの蓄積及び能力向上を図った。

新たな施策や高度専門的な案件については、長野県商工会連合会に在籍するシニア専門指導員や外部専門家等が講師を務める勉強会に出席したり、参考事例として長野県商工会連合会が提供する経営支援事例データベースシステムを活用したりして、能力向上と知識の習得を図った。

補助員等職員においては、経営指導員から情報のフィードバックをすることにより、能力向上を図った。

(4) OJT 制度の導入

① 実施内容

専門家派遣事業を積極的に活用し、経営指導員が帯同訪問することで、外部研修会等では習得し得ないヒアリング力や専門的支援内容等の知識・支援ノウハウの向上を図った。

また、各種補助金・助成金・計画申請時に担当者以外の全職員のチェックを入れ意見交換することにより、申請計画等ブラッシュアップが図れたと同時に、職員の資質向上にもつなげることができた。

(5) 職員間の定期ミーティングの開催

① 実施内容

毎週1回（原則月曜日）全職員で経営支援ミーティングを開催し、事業所ごとの相談内容・状況や支援内容・進捗・結果を報告し、職員間で情報共有を図り支援の方向性等について検討を行った。

担当業務外の情報も得ることができ、支援内容の質を上げるとともに、職員間OJTの効果を高めることができた。

(6) データベース化

① 実施内容

商工会サーバー内のファイル管理の見直しを図り、職員相互が個別事業者の情報を共有・閲覧・活用が図れるようにした。

事業者ごとのファイル管理を徹底し、経営状況の分析結果、計画書・各種申請書、支援内容等をデータベースとして蓄積し職員間で共有した。

■ 内部意見（課題や改善点など）

長野県商工会連合会が主催する研修会に加え、管内の小規模事業者支援につながると思われるセミナーにも積極的に参加し、職員個々の支援能力向上を図るとともに、職員間において研修会で得られたノウハウ等情報の共有化を図った。

今ではオンラインでの研修会への参加も定着しており、移動時間の短縮などの面から参加のハードルが低くなったため、年々研修会への参加回数は増加しているように思う。今後も時間が許す限り積極的に外部機関が主催する研修会等に参加して、職員の資質向上に努めていきたい。

また、DX推進に向けた支援ノウハウの取得も、次年度以降は長野県商工会連合会のシニア専門指導員とも連携して実施し、管内小規模事業者のDX推進を図っていく。

OJTや職員間の定期ミーティング、小規模事業者情報のデータベース化も、現在の取り組みを今後も継続して行っていく。

■ 外部評価・意見

- ・日々、研鑽に励んでいることが感じられます。
- ・今後は、補助員さんや一般職員さんの戦力化が求められるかもしれません。特に意識的な資質向上を検討してみたいかがでしょうか。

3. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 経営支援センター高井エリアとの連携

① 実施内容

近隣3商工会（山ノ内町・小布施町・高山村）で構成される経営支援センター高井エリアのミーティングに、計1回出席した。

相談案件に対して、複数の経営指導員が協力して課題解決を図る場として活用したとともに、経営指導員等個々が保有する支援事例・経験・知識・情報等の共有、支援能力向上のための勉強会開催および各管内の景況や需要動向等の情報交換を図り、更なる支援能力向上につなげた。

(2) 地域金融機関、長野県信用保証協会との連携

① 実施内容

当初3月に開催を予定していた金融懇談会は、県・町の融資制度が年度当初に改正されることが多いことから、その情報の共有を目的として、翌年度4月以降の早い時期での開催に延期した。

日々の金融斡旋等窓口業務においても、金融機関等の担当者との情報交換を密にすることで、町内事業者の個々の情報を保有している金融機関等の担当者から支援ノウハウや取組みについて学ぶとともに、金融面のみならず小規模事業者の課題解決や事業計画策定支援に向けた連携を深めることができた。

(3) 日本政策金融公庫長野支店との連携

① 実施内容

令和6年6月と令和6年11月に開催されたマル経協議会に経営指導員が出席し情報交換・共有を行ったほか、日々の業務において、事業統括・融資課長・融資担当者と経済動向や融資制度等に関する情報共有を図った。

■ 内部意見（課題や改善点など）

経営支援センター高井エリアのミーティングは、エリア内の近隣商工会との情報共有の場である。会議では、経営指導員各々が担当した支援事例の発表をしたり、支援策について経営指導員同士で意見交換を行ったりして支援能力の向上を図ることができた。

今年度もミーティングへの出席は経営指導員のみであったが、今後は職員全体の支援能力向上を図るために補助員等の出席も促していきたい。

また、地域金融機関・長野県信用保証協会・日本政策金融公庫長野支店とは、今後も管内の小規模事業者情報や地域経済情報等を共有し、継続して連携しながら事業を実施していく必要があると考えている。

■ 外部評価・意見

・外部との情報共有は重要だと考えられます。前回に比べると、近隣エリアの検討会議やミーティングが少ないですが、何か理由はありますか。

Ⅲ. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 「わくわく商店街」(*1)の開催

① 実施内容

山ノ内町商工会と山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアが連携して実施している「わくわく商店街」を計24回開催し、出店事業者の売上拡大支援を実施した。

*1：わくわく商店街

平成23年度に山ノ内町商工会と山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアが連携して「わくわく商店街実行委員会」を立ち上げ、それ以来毎月第2・4水曜日に山ノ内町社会福祉協議会施設内において買い物弱者支援「わくわく商店街」を実施している。

山ノ内町商工会としては、管内の小売業者の出店の機会を創出し売上確保に努め、対して山ノ内町社会福祉協議会と町内のボランティアとしては、高齢者等弱い立場の住民に寄り添った地域ネットワーク構築に努めており、「わくわく商店街」はその双方の強みを融合した事業として開始以来多くの地域住民に喜ばれている。

■ 内部意見（課題や改善点など）

次年度以降も引き続き、山ノ内町社会福祉協議会、町内のボランティアと連携して「わくわく商店街」の運営を行っていく。

また、「わくわく商店街」に出店する管内の小規模事業者に対しては、売上拡大も図れるよう支援を継続していく。

■ 外部評価・意見

- ・引き続き、継続開催されることを期待します。
- ・出店事業者さんへの具体的な支援内容を教えてください。場合によっては拡充を図ってみてはいかがでしょうか。

(計画全体について)

■ 外部評価・意見

- ・一部実施できていない事業もありますが、「事業計画策定後の支援」を中心に、限られた人員のなかで意欲的に取組まれたことが感じられます。
- ・計画においては、「①観光業、建設業の事業計画策定支援」「②卸小売業の販路開拓支援」「③DX推進による販路開拓支援」「④創業後5年未満の支援」を目標に設定しています。「④創業後5年未満の支援」について、しっかり取り組まれていると考えられます。今後は、「①観光業、建設業の事業計画策定支援」「②卸小売業の販路開拓支援」に関する取り組みが強化されることを期待します